

III

資料編

- ・市章、市の花・木・鳥
- ・日高市の紹介
- ・日高市民憲章・各宣言
- ・第6次日高市総合計画後期基本計画策定における市民参加
- ・リーディングプロジェクト(第2期日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略)の達成状況
- ・第6次日高市総合計画前期基本計画における各施策の達成状況
- ・第6次日高市総合計画前期基本計画における各施策の展開の達成状況
- ・第6次日高市総合計画後期基本計画指標一覧表
- ・第6次日高市総合計画後期基本計画策定経過





市章

ひだかの「ひ」を図案化したもので、市の発展、融和、親睦を象徴しています。
(昭和45年11月30日制定)

市の花・木・鳥

自然愛護思想、緑化思想及び愛鳥思想の普及に資するため、市の象徴として、昭和55年12月8日に指定しました。また、平成28年10月1日に市の花に曼珠沙華を追加指定しました。

市の花【ハギ】



普通は、やまはぎを指し、秋の七草の第一とされています。幹の高さは1mから1.5mの落葉低木で、初秋のころ紅紫色の可憐な花をつけ、枝先が地面につくようにしだれます。花は蝶のような形で、仲秋のころ散りこぼれ、秋の野山の代表的な花として古くから詩歌にうたわれています。市内には高萩の地名があるように、昔は日高の野山にたくさん自生していました。

市の花【曼珠沙華】



一般的には彼岸花（ヒガンバナ）と呼ばれ、秋の彼岸頃（9月中旬）になるとその先端に赤い花をつけ、花びらは強く反り返り、人里に近い川岸や田の縁などに生えます。

市内にある巾着田曼珠沙華公園では一面が真紅に染まり、まるで赤いじゅうたんを敷き詰めたようになります。

市の木【モクセイ】



幹の高さは4mから5mの常緑小高木で、花は葉の根元にたくさんつき、甘い芳香が人の足をとめます。花が白いの銀もくせい、黄色いのは金もくせい。もくせいは中国が原産で、雄株と雌株がありますが、日本にあるのは雄株だけです。花は9月から10月に咲きます。庭の植木として親しまれているほか、学校の校庭などにも大きな木があります。

市鳥【カワセミ】



すずめくらいの大きさの鳥です。背は鮮やかなコバルトブルー。四季を通じて見ることができますが、新緑、水辺の姿が印象的なので夏の鳥とされています。よく木の枝などにおいて、水の中に急降下して魚をとります。水のきれいなところに住む鳥で、高麗川の清流など市内の河川をこれからも汚さないかぎり、かわせみの姿が消えることはないでしょう。

1. 日高市の紹介

(1) プロフィール

本市は、埼玉県南西部地域にあり、東京都心から 40km 圏内です。地理上の位置は、東経 139 度、北緯 35 度にあたります。

市域は、東西方向 11.1km、南北方向 6 km に及び、面積は 47.48 k m²を有し、約 70%が平野で占められています。地勢は、秩父山地の外縁部にあたり、市西部の山地と高麗丘陵、東部の台地に大別されます。また、高麗川が山地と高麗丘陵、台地の間を西から東に流れています。

西部地域が奥武蔵自然公園に指定されており、関東百名山の日和田山や 500 万本の曼珠沙華が咲き誇る巾着田、そして清流高麗川に代表される豊かな自然を有しています。特に巾着田から眺める日和田山の姿は私たち市民共有の財産です。また、都市化に伴い身近な緑が減少する中、市内に点在する里山など、貴重な自然が残されています。

気候は、太平洋岸式気候の内陸的傾向を示し、一般に四季を通じて穏やかです。

市の周囲は、川越市、飯能市、狭山市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町の 5 市 1 町にそれぞれ接しています。

市内鉄道網は、J R 川越線が市中央部から東に延びており、また、J R 八高線が市中央部を南北に通っています。さらに、市西部には西武鉄道池袋線が通っています。J R 川越線の埼京線、りんかい線直通運転、J R 八高線の青梅線、中央線直通運転、西武池袋線の東京メトロ有楽町線、副都心線などとの相互直通運転により、都心への通勤や通学の利便性は格段に向上しました。

市内の主要な道路網は、自動車専用道路として市東部に圏央道が通過し、国道は、市東部に国道 407 号、西部に国道 299 号がそれぞれ南北に通っています。県道は、県道川越日高線が東西方向に国道を結ぶ道路となっており、市東部に県道笠幡狭山線、市中央部に県道飯能寄居線が南北に通る、北部には県道日高川島線、南部には県道日高狭山線が通っています。

(2) 市の歩み

はるかに歴史を遡ると、今から約 1 万 2 千年前、旧石器時代の後半には、日高の地に人々が生活していた跡が確認されています。また、平安時代に成立した「続日本紀」には、駿河、甲斐など 7 か国に散在していた高句麗人 1,799 人を移して靈龜 2 年（西暦 716 年）高麗郡を設置した旨の記述があります。この高麗郡は、現在の本市を中心として飯能市や入間市、川越市、鶴ヶ島市を含んだ範囲と推定されています。

これ以外にも、田畑を拓き産業を興し、平和な中にも時には戦乱の舞台となり、あるいは天災に立ち向かった当時の人々の生き生きとした暮らしがしのばれる歴史的な資料が数多く残されています。

戦後に目を移すと、我が国は、復興期、高度経済成長期、そして安定経済成長期を通して、首都東京に政治、経済、文化などあらゆる機能が集まった、いわゆる一極集中型の国土構造を形づくってきました。

本市は、首都圏に位置するため、直接的、間接的にこのような時代の影響を強く受けることとなりました。

本市の基本的な性格は、昭和 30 年、31 年の三村合併、編入に遡ります。昭和 30 年に高麗、高麗川の両村が合併し、日高町が発足しました。翌年の 31 年に高萩村を日高町に編入したことで、現在の日高市域が形成されます。そして、本市は、この合併、編入前後までの農村地帯から、昭和 30 年

代における基幹産業の進出による産業発展の時代、また、昭和 40 年代からの日本住宅公団（現在の独立行政法人都市再生機構）、民間企業を中心とした大規模住宅地の開発などによる人口の急増及び市街地の拡大などによる住宅都市化など、その時代の要請に合わせた都市の性格をも整えてきました。こうした中で、平成 3 年（1991 年）には市制が施行されました。

平成 14 年（2002 年）からは可燃ごみをセメントの原料とする資源化処理を開始し、現在も高いリサイクル率を誇ります。

平成 28 年（2016 年）には、高麗郡が置かれてから 1300 年の節目に当たり、大切な歴史や文化を未来に引き継ぐため、高麗郡建郡 1300 年記念祭を開催しました。

平成 29 年（2017 年）には当時の天皇皇后両陛下が市内を訪問され、巾着田曼珠沙華公園では満開の曼珠沙華をご覧になりました。

平成 31 年（2019 年）4 月からは所沢市、飯能市、狭山市、入間市の 5 市と埼玉県西部地域まちづくり協議会（ダイアプラン）に加入し、近隣自治体と連携を深めながらまちづくりを進めています。

令和 3 年（2021 年）7 月には、東京 2020 オリンピック聖火リレーを実施し、高句麗古墳群の壁画をモチーフに再現した衣装に身を包んだサポートランナーや騎射文化になぞらえた乗馬による聖火ランナーなど、日高市ならではの聖火リレーとなりました。

(3) 友好都市韓国烏山市

烏山市（オサン市）は、歴史的には高句麗の地であり、北部から南部にかけて平地が広がる小さな盆地で形成されています。大韓民国の首都ソウルから南に約 40km、京畿道（キョンギド（日本の県にあたる））の南西部に位置し、ソウルの衛星都市として発展してきました。

昭和 64 年（1989 年）1 月 1 日に市制を施行し、令和 7 年（2025 年）4 月現在、人口 252,675 人、面積 42.70 km²の都市です。市の中央には京釜（京畿道・釜山）鉄道、国道、地方道が、市の東部には、京釜高速道路が南北に貫通しており、産業と交通の要衝地となっています。

主な産業は化粧品や精密機械などの製造業で、市内には禿山城や洗馬台址などの歴史的な名所があります。また、教育に力を入れており、国の教育都市として選定されています。

平成 8 年（1996 年）10 月 1 日、本市と友好都市締結調印を行いました。以降、小学生のスポーツ交流を始め市民レベルの交流が盛んに行われています。

(4) シンボルマーク



シンボルマークは、平成 3 年（1991 年）の市制施行を記念して作成しました。日高のイメージ「緑と清流」をテーマに 251 点の応募の中から選考されたものです。シンボルマークの意味は、「ひだか」の頭文字「ひ」を清流のイメージ（青）に表現し、その上部に市民のエネルギーを意味する太陽（赤）を、下部には日高の豊かな自然（緑）を表しています。全体として、市民のふるさとを愛する心と未来へ大きく飛躍・躍動する姿を象徴しています。



日高市民憲章

平成元年10月22日制定

奥武蔵の豊かな自然に恵まれ、
先人の築いた伝統ある文化の息づく日高市。
わたしたちは、このまちに生きることを誇りとし、
心をひとつにして、ふるさと「日高市」を築くため、
全市民共同の誓いとして、ここに市民憲章を定めます。

- 1 いこいある 緑と清流を 愛します
- 1 ゆとりある 心と体を つくります
- 1 活気ある まちづくりを めざします
- 1 歴史ある 文化のかおりを 高めます
- 1 笑顔ある ふれあいの輪を 広げます

都市宣言

ふれあい清流文化都市宣言

カワセミが飛ぶ清流のまち
 さわやかな緑のまち
 伝統ある文化の香り高いまち
 人にやさしいふれあいに満ちたまち

日高市は、市民とともに人と人との
 出会いを大切に助け合いながら、
 心に潤いと安らぎを与える
 ふるさとづくりをめざし、
 ここに「ふれあい清流文化都市」を
 宣言します。

平成7年2月26日

日高クリーン宣言

<趣旨>

私たちの日高市をより暮らしやすく美しいまちにするため、一人ひとりが絶えず環境美化について意識を持つことが必要です。そこで、清潔で暮らしやすい環境を創るため、日高クリーン宣言をするものです。

きれいなまち日高、住みよい日高は一人ひとりの心がけ。

みどり豊かな環境を、みんなの力で守りましょう。

いま、ここに日高クリーン宣言をします。

- 1 みんなで協力し自然があふれる日高市にしよう
- 1 自分のゴミは、自分で持って帰ります
- 1 カワセミが、ずっと日高市に残るようにしよう
- 1 ポイ捨てしても大丈夫と思う気持ちを捨てましょう

平成23年11月12日

「遠足の聖地」宣言

たくさん子どもたちが遠足で本市を訪れ、
 豊かな自然にふれることで、伸び伸びと成長し、
 豊かな知性や感性を身に付けることができるよう、
 日和田山や巾着田を含む高麗郷一帯を整備します。
 住み続けたい、来てよかった、住んでみたいと
 思っていただけるまちを目指し、
 ここに「遠足の聖地」を宣言します。

平成29年4月8日

埼玉県西部地域まちづくり協議会
 (所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市)

「ゼロカーボンシティ」共同宣言

～2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けて～

近年、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの増加を要因とする地球温暖化の進行により、世界規模で自然災害が増加しています。今後、さらなる頻発化、激甚化が予想されており、環境に対する社会の意識や関心が高まるなかで、脱炭素社会に向けた動きが加速しています。

2015年に合意されたパリ協定では、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2度より十分低く保つとともに、1.5度に抑える努力を追求すること」とされ、また、2018年に公表されたIPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書においては、「気温上昇を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。

環境省では、こうした目標の達成に向けて、「2050年に二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが公表した自治体」を「ゼロカーボンシティ」として国内外に広く発信するとともに、全国の自治体へ表明を呼び掛けています。

このことから、所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市を構成市とする埼玉県西部地域まちづくり協議会では、将来にわたって、健康で安心して暮らすことができる環境を次世代へ引き継いでいくため、5市の特徴を活かしながら、市域を越え、2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを目指すことを宣言します。

令和3年2月15日

「健幸のまち」宣言

私たちのまち「日高市」は、清流にカワセミが飛ぶ豊かな自然に恵まれ、伝統ある文化の息づくまちです。

人生100年時代にあって、このまちで、健康で、生き生きと、幸せに暮らすこと（健幸）は、市民みんなの願いです。

市民一人一人が健康づくりに取り組み、地域の人と人とのふれあいの中で、健幸を実感できるまちを目指し、ここに「健幸のまち」を宣言します。

- 一 自分に合った運動を、楽しく続けて、健康づくりに取り組みます
- 一 十分な休養をとり、心身をリフレッシュして、こころの健康を保ちます
- 一 自分のからだを知り、生活習慣を改善して、病気を予防します
- 一 おいしく、楽しく食べて、元気なからだをつくります
- 一 笑顔であいさつ、声を掛け合って、健康づくりの輪を広げます
- 一 お互いを認め合い、生きがいをもって、活躍できる社会を目指します

令和3年11月13日制定

第6次日高市総合計画後期基本計画策定における市民参加

日高市市民参加条例（平成 20 年 9 月 30 日条例第 25 号）では、市の基本構想、基本計画その他基本的な事項を定める計画の策定の際は、市民コメントの実施、審議会や市民集会の開催、市民会議の設置などにより市民参加の手続を行うよう定められています。

第6次日高市総合計画後期基本計画の策定においては、審議会等の開催、市民コメントの実施、市民ワークショップ及び学生によるワークショップの開催を行いました。

市民参加手続の方法とその際のご意見等を掲載します。

(1) 審議会等の開催

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき設置された附属機関及びこれに類する機能を有するもので、その委員の全部又は一部に公募による市民が含まれるものから意見を求める方法をいいます。

⇒原案を諮問し答申をいただきました。

日高市行政経営審議会への諮問と答申

日政発第 114 号
令和 7 年 10 月 1 日

日高市行政経営審議会
会長 佐野修一様

日高市長 谷ヶ崎 照 雄

第6次日高市総合計画後期基本計画（案）について（諮問）

第6次日高市総合計画後期基本計画（案）を別添のとおり策定したので、日高市行政経営審議会条例（平成 19 年 3 月 23 日条例第 5 号）第 2 条の規定に基づき、貴審議会の意見を求めます。

令和7年12月10日

日高市長 谷ヶ崎 照 雄 様

日高市行政経営審議会
会長 佐 野 修 一

第6次日高市総合計画後期基本計画（案）について（答申）

令和7年10月1日付け、日政発第114号にて諮問のあった標記の件について、下記のとおり答申します。

記

日高市は令和3年3月に策定した第6次日高市総合計画基本構想で、将来都市像を次のように定めました。

「誰もが安心して住み続けられる ふれあい清流文化都市 日高」

また、この将来都市像実現のため同時期に策定した5年間の前期基本計画に基づき、まちづくりを推進してきました。しかしながら、目標に達成していない施策や市民ニーズに答えられていないものも散見されます。

後期基本計画（案）（以下「本計画（案）」といいます。）は、前期基本計画を受け、令和8年度から令和12年度までの5年間で将来都市像を実現するための計画です。

本審議会では、本計画（案）策定作業開始時以降、専門的見地及び市民としての視点で慎重に審議してきました。その結果、次の観点からおおむね妥当なものと判断します。

- (1) 毎年度、行政評価制度に基づき、事務事業評価及び施策評価を実施し、検証結果を次年度以降の事務事業に反映させており、引き続き実施するものであること。
- (2) 市民参加条例に基づき、本審議会、市民ワークショップ、学生によるワークショップ、本計画（案）策定に関する市民意識調査、上記(1)に関する意識調査、本計画（案）に対する市民コメントなどを実施し、市民からの満足度や要望の把握に努めており、市民参加の手续が行われていること。
- (3) 前期基本計画時には、新型コロナウイルス感染症のまん延により、行政においても様々な影響を受けましたが、コロナ禍収束後の社会変容、人口減少、少子高齢化及び環境問題への対応、DXの進展などを捉えていること。

また、計画の推進、進行管理などについて、次の観点に留意していただきたい。

- (1) 本計画（案）における「26の施策」と「82の施策の展開」について、確実に取り組んでいただきたい。また、SDGsに対応した「持続可能なひだかづくりへの8つの重点事項」についても確実に推進していただきたい。
- (2) 総合計画を構成する3年間（毎年度見直し方式）の実施計画では、財政が大変厳しい中、それぞれの事業で必要性、効率性、有効性などを勘案しながら事業を実施していただきたい。
- (3) 本計画（案）は、今後策定される「第3期日高市まち・ひと・しごと創成総合戦略」と関連・重複するものがあるため、整合を図っていただきたい。
- (4) まちづくりを推進するためには、市民・企業・行政の連携が重要で、行政からの市民・企業への綿密な働き掛けを行い、協力と理解を求めているいただきたい。
- (5) 高度成長期に整備された橋りょう、水道、下水道、学校などのインフラが、本市においても更新期を迎えています。更新には多額の費用が見込まれますが、更新時期を見定めながら適正な維持管理を実施していただきたい。

(2) 市民コメントの実施

対象施策等の実施の過程で、市の機関がその案、趣旨等を公表し、市民からの意見の提出を求め、その意見に対する考え方等を公表する方法をいいます。

⇒閲覧した案に対してご意見をいただきました。

○第6次日高市総合計画後期基本計画（案）に対する市民コメント

令和7年8月1日から9月2日まで実施し、1名の方から10件のご意見をいただきました。

◇施策分野で分類した主な意見

都市づくり1件、下水道1件、学校教育1件、生活環境・循環型社会1件、市民参加・情報共有1件

◇内容で分類した主な意見

- ・文言やレイアウトに関するもの 1件
- ・前期基本計画の検証及び評価に関するもの 1件
- ・成果指標に関するもの 1件
- ・財政計画に関するもの 1件
- ・まちづくりの推進に関するもの 1件

意見を踏まえて原案を修正するとともに、市の考え方を市ホームページにおいて公表しました。

(3) 市民ワークショップ及び学生によるワークショップの開催

市の機関又は市民から提示された対象施策等について、公募による市民等で構成される組織において、自主的な運営により討議を行い、その結果に係る提言を受ける方法をいいます。

⇒『SDGsのゴールごとに「市民・地域で取り組むべきこと」』及び「中・高、大学生が日高市をより良くするためのアイデア」についての意見と提言をいただきました。

○市民ワークショップ

市民の皆さんの考えや、まちづくりに対する思いを互いに語り合う、市民ワークショップを開催しました。SDGsのゴールごとに達成に向けた市民・地域での取組について意見交換し、発表していただきました。

対象者は、市民アンケート調査（令和6年2月及び5月に実施の無作為アンケート）にご回答いただいた方のうち、市民ワークショップへの参加を希望された方としました。計11名にご参加いただき、令和6年8月に計4回開催しました。

○学生によるワークショップ

若者の意見を施策や事業等に反映するため、学生によるワークショップを開催しました。日高市を、若者が「訪れたいくなるまち・活躍できるまち・住み続けたいくなるまち」にするためのアイデア等を検討し、発表していただきました。

対象者は、市内外問わず、中学生、高校生、大学生とし、募集しました。計18名にご参加いただき、令和6年8月に計2回開催しました。

(4) 市民意識調査の実施

短期間で多く回答を得られ、市民の意向を統計的に知ることができるもので、計画策定に際して使用される効果的な方法です。

⇒まちづくり市民アンケート調査（無作為抽出）を実施し、多くの回答をいただきました。

18歳以上の市民2,000人を対象に、市への愛着度や今後の定住意向を始め、市民の意識構造の実態を把握し、計画づくりの基礎資料を得るため、令和6年2月から3月まで「まちづくり市民アンケート」を実施しました。（有効回収数1,018・有効回収率50.9%）

リーディングプロジェクト(第2期日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略)の達成状況

基本目標	具体的な施策	数値目標/KPI	担当課所	単位	現状値 (R元)	目標値 (R7)	実績値				評価 達成率
							R3	R4	R5	R6	
1		就業率(生産年齢人口)	政策秘書課	%	69.0 (平成27年度)	70.0	70.0 (令和2年度)	70.0 (令和2年度)	70.0 (令和2年度)	70.0 (令和2年度)	-
1		市内事業所従業者数	政策秘書課	人	23,155 (平成28年度)	24,300	23,155 (平成28年度)	24,682 (令和3年度)	24,682 (令和3年度)	24,682 (令和3年度)	101.6%
1		市内総生産額(実質)	政策秘書課	百万円	211,766 (平成29年度)	277,362	227,770 (令和元年度)	204,042 (令和2年度)	207,244 (令和3年度)	209,329 (令和4年度)	75.5%
1	(1)ア	完全失業率	産業振興課	%	5.4 (平成27年度)	4.8	4.4 (令和2年度)	4.4 (令和2年度)	4.4 (令和2年度)	4.4 (令和2年度)	-
1	(1)イ	サテライトオフィスの誘致件数	産業振興課	件	0	3	0	0	0	0	0.0%
1	(2)ウ	審議会などにおける女性委員の割合	総務課	%	43.1	45.0	42.3	42.0	44.4	44.8	99.6%
1	(2)エ	完全失業率(再掲)	産業振興課	%	5.4 (平成27年度)	4.8	4.4 (令和2年度)	4.4 (令和2年度)	4.4 (令和2年度)	4.4 (令和2年度)	-
1	(2)オ	サテライトオフィスの誘致件数(再掲)	産業振興課	件	0	3	0	0	0	0	0.0%
1	(3)カ	高齢者の就業率(65歳以上)	長寿いきがい課	%	22.6 (平成27年度)	23.6	24.9 (令和2年度)	24.9 (令和2年度)	24.9 (令和2年度)	24.9 (令和2年度)	-
1	(3)キ	完全失業率(再掲)	産業振興課	%	5.4 (平成27年度)	4.8	4.4 (令和2年度)	4.4 (令和2年度)	4.4 (令和2年度)	4.4 (令和2年度)	-
1	(4)ク	旭ヶ丘松の台地区進出企業数	市街地整備課	社	0	5	0	0	0	0	0.0%
1	(4)ケ	市内事業所売上額	産業振興課	百万円	85,103 (平成27年度)	87,600	85,103 (平成27年度)	90,318 (令和3年度)	90,318 (令和3年度)	99,682 (令和5年度)	113.8%
1	(4)コ	認定農業者数	産業振興課	人	81	81	67	59	58	57	70.4%
1	(4)サ	公共施設における西川材の使用件数	産業振興課	件	0	5	0	1	1	1	20.0%
2		人口の社会増減	政策秘書課	人	△85	150	△10	158	189	279	186.0%
2		20代から30代までの若者の転出者の割合	政策秘書課	%	11.6	10.0	10.97	11.68	11.77	12.02	-26.3%
2		転入者数	政策秘書課	人	1,919	2,040	1,802	2,128	2,076	2,110	103.4%
2	(1)ア	居住誘導支援制度の利用者数(累計)	都市計画課	人	175	550	301	348	407	464	84.4%
2	(1)イ	空き家所有者とのマッチング成立件数(累計)	都市計画課	件	6	12	10	11	13	14	116.7%
2	(1)ウ	ひ・まわり探検隊の参加率	生涯学習課	%	18.2	20.0	12.1	13.5	13.4	14.3	71.5%
2	(1)エ	ホームページ閲覧数	市政情報課	件	807,534	850,000	2,012,233	1,771,381	1,905,266	1,460,848	171.9%
2	(2)オ	保育所持機児童数	子育て応援課	人	0	0	0	0	0	0	100.0%
2	(3)カ	観光入込客数	産業振興課	千人/年	3,963	4,069	2,841	2,997	3,100	3,062	75.3%
2	(3)キ	体験型観光メニュー件数	産業振興課	件	0	20	0	0	0	2	10.0%
2	(3)ク	市民歴史講座参加者数	生涯学習課	人	83	110	99	106	111	101	91.8%
2	(3)ケ	ホームページ閲覧数(再掲)	市政情報課	件	807,534	850,000	2,012,233	1,771,381	1,905,266	1,460,848	171.9%
2	(4)コ	地域内の異なる世代の人と付き合う割合(10・20歳代)	生涯学習課	%	40.4	42.9	40.4 (令和元年度)	47.5	36.4	41.9	97.7%

基本目標	具体的な施策	数値目標/KPI	担当課所	単位	現状値 (R元)	目標値 (R7)	実績値				評価 達成率
							R3	R4	R5	R6	
3		婚姻率	政策秘書課	%	3.3 (平成30年度)	3.8	3.1 (令和2年度)	2.4 (令和3年度)	2.4 (令和4年度)	2.2 (令和5年度)	57.9%
3		合計特殊出生率	政策秘書課	人	1.01 (平成30年度)	1.25	1.21 (令和2年度)	1.12 (令和3年度)	0.98 (令和4年度)	0.98 (令和5年度)	78.4%
3		地域子育て支援センターの利用者数	政策秘書課	人	16,900	17,000	10,184	11,275	12,048	11,884	69.9%
3	(1)ア	SAITAMA出会いサポートセンター登録者数	生活福祉課	人	58	82	133	190	232	253	308.5%
3	(1)イ	新生児訪問件数の実施割合	保健相談センター	%	94.5	98.0	98.0	95.9	98.2	99.5	101.5%
3	(2)ウ	保育所待機児童数(再掲)	子育て応援課	人	0	0	0	0	0	0	100.0%
3	(2)エ	ファミリーサポートセンター利用回数	子育て応援課	回	785	1,000	199	1,161	1,016	1,341	134.1%
3	(3)オ	埼玉県学力・学習状況調査における学力を伸ばした児童生徒の割合	学校教育課	%	64.8	85.0	74.5	70.4	57.4	62.3	73.3%
3	(3)カ	授業における児童生徒のICT機器活用率	学校教育課	%	0.8	95.0	57.0	70.0	89.0	94.0	98.9%
3	(3)キ	中学1年生の不登校の割合	学校教育課	%	2.2	1.0	5.2	4.9	4.7	6.6	-336.7%
3	(4)フ	施設一体型一貫校の設置数	教育総務課	校	0	3	0	0	1	2	66.7%
4		住み続けたいと感じている市民の割合	政策秘書課	%	74.5	75.0	91.3	87.6	86.2	87.8	117.1%
4		環境に配慮した生活をしている市民の割合	政策秘書課	%	73.5	76.0	79.8	79.2	76.7	77.4	101.8%
4		災害に対して住んでいる地域は安全だと感じている市民の割合	政策秘書課	%	63.0	65.5	86.1	84.9	82.6	80.9	123.5%
4	(1)ア	子どもたちを対象とした環境イベント等の開催回数	環境課	回/年	4	6	3	7	8	11	183.3%
4	(1)イ	エコアクション21認証・登録件数	環境課	件	1	5	1	1	1	1	20.0%
4	(2)ウ	高齢者等の移動困難者への支援件数	危機管理課	件	1,637	2,500	1,580	1,626	1,873	2,283	91.3%
4	(2)エ	自主防災組織の訓練実施率	危機管理課	%	40.0	80.0	5.3	18.7	19.7	24.0	30.0%
4	(2)オ	鉄道駅の1日平均乗車人数	危機管理課	人/日	9,371	9,450	7,313	8,034	8,277	8,379	87.6%
4	(2)カ	行政手続のオンライン化件数	市政情報課	件	44	75	210	408	406	407	542.7%
4	(3)キ	介護予防の運動に取り組む高齢者の延べ人数	長寿いきがい課	人	39,825	42,750	29,025	34,875	38,025	38,700	90.5%
4	(3)ク	各種健康教室参加者数	保健相談センター	人	889	1,000	533	688	762	1,066	106.6%
4	(3)ケ	ひだかアリーナ利用人数	生涯学習課	人	155,130	168,472	97,707	96,869	110,930	114,276	67.8%
4	(4)コ	地域福祉推進組織の立ち上げか所数	生活福祉課	か所	0	4	2	2	2	2	50.0%
4	(4)サ	都市計画道路の整備率	建設課	%	60.7	65.0	64.9	66.5	65.3	65.3	100.5%
4	(4)シ	公民館利用者数	生涯学習課	人	166,606	167,000	94,897	109,103	122,518	119,557	71.6%
4	(4)ス	ボランティア登録団体数	総務課	団体	93	100	103	108	109	113	113.0%
4	(4)セ	相互利用協定締結市町数	政策秘書課	市町	10	10	10	10	10	10	100.0%

第6次日高市総合計画前期基本計画における各施策の達成状況

前期基本計画体系		施策の成果指標	担当課所
基本方針	施策		
1	1	女性の活躍を多面的に支援する地域だと思える人の割合	総務課
1	2	多文化共生の取組に対する満足度	総務課
1	3	頼りになる知り合いが近所にいると感じている人の割合	生活福祉課
1	4	障がい者福祉の取組に対する満足度	障がい福祉課
1	5	老後に不安を感じている人の割合	長寿いきがい課
1	6	食生活の改善や運動など、健康管理のための取組をしている人の割合	保健相談センター
2	7	普段、できるだけ公共の交通機関を利用している人の割合	危機管理課
2	8	職場や地域での防災訓練に参加している人の割合	危機管理課
2	9	道路・河川の取組に対する満足度	建設課
2	10	市街化区域の平均地価公示価格	都市計画課
2	11	水道の取組に対する満足度	水道課
2	12	下水道の取組に対する満足度	下水道課
3	13	子育て支援に積極的だと感じている人の割合	子育て応援課
3	14	各学校の取組に対するアンケートで「満足(8割)」と答えた保護者の割合	学校教育課
3	15	子育てについて地域で支え合う雰囲気があると感じている人の割合	生涯学習課
4	16	住んでいる地域について快適な環境だと感じている人の割合	環境課
4	17	住んでいる地域の自然環境は守られていると感じている人の割合	環境課
4	18	市民1人当たりの可燃ごみ排出量	環境課
5	19	農林業の取組に対する満足度	産業振興課
5	20	住んでいる地域に活気があると感じている人の割合	産業振興課
5	21	住んでいる地域に観光などでの訪問客が増えていると感じている人の割合	産業振興課
6	22	生涯学習活動に参加している人の割合	生涯学習課
6	23	自慢したい地域の風景や名所があると感じている人の割合	生涯学習課
7	24	地域活動やボランティアなどで社会のために活動してみたいと感じている人の割合	総務課
7	25	行政運営の取組に対する満足度	政策秘書課
7	26	財政力指数	財政課

単位	現状値 (R元)	目標値 (R7)	実績値				目標種別	達成率
			R3	R4	R5	R6		
%	7.5	10.0	20.2	15.4	18.6	17.2	増加目標	172.0%
点(5点満点)	2.9	3.1	3.0	3.1	2.9	2.96	増加目標	95.5%
%	53.0	55.0	60.0	58.9	51.7	55.5	増加目標	100.9%
点(5点満点)	2.96	3.00	3.08	3.10	2.93	3.06	増加目標	102.0%
%	69.9	65.0	60.7	66.3	63.8	68.7	削減目標	24.5%
%	63.9	67.0	67.9	67.3	60.9	67.1	増加目標	100.1%
%	33.7	34.0	27.5	27.3	29.1	34.3	増加目標	100.9%
%	48.7	50.0	43.3	43.7	45.0	39.8	増加目標	79.6%
点(5点満点)	2.81	3.04	2.87	2.92	2.79	2.86	増加目標	94.1%
円/㎡	63,575	64,800	62,675	62,275	62,075	62,138	増加目標	95.9%
点(5点満点)	3.37	3.46	3.69	3.69	3.67	3.59	増加目標	103.8%
点(5点満点)	2.99	3.05	3.28	3.29	3.28	3.23	増加目標	105.8%
%	22.5	25.0	37.1	24.6	29.1	33.4	増加目標	133.6%
%	34.0	60.0	30.0	29.9	32.0	31.9	増加目標	53.2%
%	21.0	22.5	31.9	25.7	26.6	28.1	増加目標	124.9%
%	82.7	83.0	78.2	76.1	75.6	73.8	増加目標	88.9%
%	58.2	61.0	67.3	64.2	63.4	66.5	増加目標	109.0%
kg/人	192.0	183.0	195.8	194.0	183.7	184.5	削減目標	83.3%
点(5点満点)	2.83	3.00	3.08	3.17	3.08	3.13	増加目標	104.3%
%	15.4	20.0	21.0	22.3	18.0	20.4	増加目標	102.0%
%	29.9	30.0	22.0	20.2	20.7	18.7	増加目標	62.3%
%	11.3	12.0	9.3	11.5	8.9	9.1	増加目標	75.8%
%	46.4	48.0	52.9	53.7	47.5	52.2	増加目標	108.8%
%	39.9	43.0	39.7	39.3	32.9	39.8	増加目標	92.6%
点(5点満点)	2.85	3.00	3.04	2.93	2.81	2.93	増加目標	97.7%
-	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	増加目標	90.9%

第6次日高市総合計画前期基本計画における各施策の展開の達成状況

前期基本計画体系			施策の展開の成果指標	担当課所	単位	現状値 (R元)	目標値 (R7)	実績値				目標種別	達成率
基本方針	施策	施策の展開						R3	R4	R5	R6		
1	1	1	人権講演会などへの参加者数	総務課	人	1,974	2,000	973	884	1,454	1,639	増加目標	82.0%
1	1	2	審議会などにおける女性委員の割合	総務課	%	43.1	45.0	42.3	42.0	44.4	44.8	増加目標	99.6%
1	2	1	ワンナイトステイ事業登録家庭数	総務課	家庭	8	10	7	7	6	5	増加目標	50.0%
1	2	2	災害時等通訳・翻訳ボランティア登録者数	総務課	人	61	70	20	36	41	39	増加目標	55.7%
1	3	1	地域福祉推進組織の立ち上げか所数	生活福祉課	か所	0	4	0	0	0	2	増加目標	50.0%
1	3	2	生活保護受給者及び生活困窮者就労自立件数	生活福祉課	件	14	20	30	26	20	18	増加目標	90.0%
1	3	3	民生委員・児童委員充足率	生活福祉課	%	86.2	100.0	91.7	81.7	85.3	87.2	増加目標	87.2%
1	4	1	日中一時支援事業登録事業者件数	障がい福祉課	件	19	20	20	22	24	24	増加目標	120.0%
1	4	2	障がい者就労支援センター利用者の就職率	障がい福祉課	%	57.9	60.0	56.6	60.9	55.7	59.4	増加目標	99.0%
1	4	3	重度心身障がい者医療費助成制度受給登録者のうち、医療費申請を行った人の割合	保険年金課	%	89.0	92.0	88.8	91.1	89.1	94.7	増加目標	102.9%
1	5	1	健康シニア褒賞の受賞者数	長寿いきがい課	人	37	46	31	56	68	60	増加目標	130.4%
1	5	2	高齢者に関する相談件数	長寿いきがい課	件	6,702	6,800	8,076	4,873	5,785	6,560	増加目標	96.5%
1	5	3	介護サービス利用率	長寿いきがい課	%	79.8	84.2	80.1	78.7	78.1	79.7	増加目標	94.7%
1	6	1	各種健康教室参加者数	保健相談センター	人	889	1,000	533	668	762	1,066	増加目標	106.6%
1	6	2	生活習慣病死亡率	保健相談センター	%	52.8	40.0	50.8	46.7	47.4	-	増加目標	-
1	6	3	四種混合接種率	保健相談センター	%	83.7	95.0	83.0	78.3	80.0	80.1	増加目標	84.3%
1	6	4	特定保健指導実施率	保険年金課	%	16.1	60.0	12.6	15.7	11.0	18.2	増加目標	30.3%
2	7	1	鉄道の1日平均乗車人数	危機管理課	人/日	9,371	9,450	8,385	9,244	9,515	-	増加目標	-
2	7	2	高齢者等の移動困難者への支援件数	危機管理課	件	1,637	2,500	1,580	1,626	1,873	2,283	増加目標	91.3%
2	7	3	人身事故件数	危機管理課	件	161	150	122	108	140	135	削減目標	236.4%
2	7	4	放置自転車の撤去台数	危機管理課	台	202	160	115	171	190	127	削減目標	178.6%
2	8	1	自主防災組織の訓練実施率	危機管理課	%	40.0	80.0	5.3	18.7	19.7	24.0	増加目標	30.0%
2	8	2	消防団員の充足率	危機管理課	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	増加目標	100.0%
2	8	3	刑法犯罪認知件数	危機管理課	件	371	330	222	242	301	336	削減目標	85.4%
2	9	1	都市計画道路の整備率	建設課	%	60.7	65.0	64.9	66.5	65.3	65.3	増加目標	100.5%
2	9	2	市道の改良率	建設課	%	30.0	33.0	30.9	31.4	31.4	32.6	増加目標	98.8%
2	9	3	幹線道路等舗装修繕率	建設課	%	60.6	72.9	63.2	63.7	64.6	64.8	増加目標	88.9%
2	9	4	橋の修繕率	建設課	%	17.9	50.0	21.4	21.4	21.4	35.7	増加目標	71.4%
2	10	1	市街化区域面積	都市計画課	ha	640	675	640	640	676	676	増加目標	100.2%
2	10	2	住宅の耐震化率	都市計画課	%	91.2	95.0	93.4	94.5	95.6	96.4	増加目標	101.5%
2	10	3	保留地の公売率	市街地整備課	%	61.4	100.0	88.4	90.8	97.4	100.0	増加目標	100.0%
2	10	4	市民1人当たりの公園面積	市街地整備課	m ²	7.27	8.00	7.27	7.27	7.27	7.64	増加目標	95.5%
2	10	5	進出企業件数	都市計画課	件	95	105	95	100	102	104	増加目標	99.1%
2	11	1	水質基準適合率	水道課	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	増加目標	100.0%
2	11	2	基幹配水管路の耐震化率	水道課	%	33.5	41.0	35.3	35.9	37.0	37.5	増加目標	91.5%
2	11	3	総収支比率	水道課	%	107.7	100.0以上	100.8	94.1	97.9	98.7	増加目標	98.7%
2	12	1	公共下水道(汚水)の整備率	下水道課	%	67.9	88.1	86.9	86.9	83.3	79.4	増加目標	90.1%
2	12	2	公共下水道(雨水)の整備率	下水道課	%	7.3	8.5	7.6	7.6	7.3	7.3	増加目標	85.9%
2	12	3	処理場の健全な施設の割合	下水道課	%	43.9	74.5	47.1	48.0	50.1	52.2	増加目標	70.1%
3	13	1	保育所待機児童数	子育て応援課	人	0	0	0	0	0	0	0を目標	100.0%
3	13	2	子育て世代包括支援センターの相談件数	子育て応援課	件	1,305	1,330	1,290	1,379	1,358	1,728	増加目標	129.9%
3	13	3	母子・父子家庭自立支援給付金受給者のうち就労に至った割合	子育て応援課	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	増加目標	100.0%

前期基本計画体系			施策の展開の成果指標	担当課所	単位	現状値 (R元)	目標値 (R7)	実績値				目標種別	達成率
基本方針	施策	施策の展開						R3	R4	R5	R6		
3	14	1	埼玉県学力・学習状況調査における学力が伸びた児童生徒の割合	学校教育課	%	64.8	85.0	74.5	70.4	57.4	62.3	増加目標	73.3%
3	14	2	授業における児童生徒のICT機器活用率	学校教育課	%	0.8	95.0	57.0	70.0	89.0	94.0	増加目標	99.0%
3	14	3	中学校1年生の不登校の割合	学校教育課	%	2.2	1.0	5.2	4.9	4.7	6.6	削減目標	-366.7%
3	14	4	施設一体型一貫校の設置数	教育総務課	校	0	3	0	0	1	2	増加目標	66.7%
3	14	5	給食に地場産食材を使用した日の割合	教育総務課	%	57.0	60.0	62.6	70.7	65.1	66.0	増加目標	110.0%
3	15	1	ひ・まわり探検隊の参加率	生涯学習課	%	18.2	20.0	12.1	13.5	13.4	14.3	増加目標	71.5%
3	15	2	刑犯少年の人口比	生涯学習課	%	1.8	3.0	2.1	1.0	2.2	3.4	抑制目標	66.7%
3	15	3	放課後子ども教室参加延べ人数(6小学校)	生涯学習課	人	3,005	3,200	0	153	383	1,065	増加目標	33.3%
4	16	1	空き地の適正管理受託件数	環境課	件	16	25	15	13	14	12	増加目標	48.0%
4	16	2	合併処理浄化槽の設置割合	環境課	%	72.6	75.0	74.1	74.4	74.6	74.8	増加目標	99.7%
4	17	1	子ども達を対象とした環境イベント等の開催回数	環境課	回/年	4	6	3	7	8	11	増加目標	183.3%
4	17	2	エコアクション21認証・登録件数	環境課	件	1	5	1	1	1	1	増加目標	20.0%
4	18	1	ごみ総排出量	環境課	t	17,642	16,211	17,253	16,972	16,160	16,163	削減目標	103.4%
4	18	2	ごみリサイクル率	環境課	%	99.7	99.8	99.7	99.7	99.7	99.8	増加目標	100.0%
4	18	3	合併処理浄化槽の設置割合(再掲)	環境課	%	72.6	75.0	74.1	74.4	74.6	74.8	増加目標	99.7%
5	19	1	遊休農地面積	産業振興課	ha	60	40	58	53	69	73	削減目標	-65.0%
5	19	2	認定新規農業者数	産業振興課	人	2	10	9	0	4	3	増加目標	30.0%
5	19	3	森林間伐面積	産業振興課	ha	97.0	110.0	100.5	100.5	100.5	101.1	増加目標	91.9%
5	20	1	市内事業所売上額	産業振興課	百万円	85,103	87,600	-	90,318	99,682	-	増加目標	-
5	20	2	市内事業所従業者数	産業振興課	人	23,155	24,300	-	25,322	25,855	-	増加目標	-
5	20	3	完全失業率	産業振興課	%	5.4	4.8	-	4.4	4.4	-	削減目標	-
5	20	4	民営事業所数	産業振興課	件	1,872	1,928	-	1,823	1,824	-	増加目標	-
5	21	1	観光入込客数	産業振興課	千人/年	3,963	4,069	2,841	2,997	3,100.0	3,062	増加目標	75.3%
5	21	2	巾着田年間来場者数	産業振興課	人/年	639,624	658,800	246,372	402,211	426,284	413,111	増加目標	62.7%
5	21	3	観光協会ホームページアクセス閲覧数	産業振興課	件	203,785	210,000	22,375	189,445	198,839	-	増加目標	-
5	21	4	体験型観光メニュー件数	産業振興課	件	0	20	0	0	0	2	増加目標	10.0%
6	22	1	出前講座受講人数	生涯学習課	人	1,509	1,728	633	1,227	1,173	721	増加目標	41.7%
6	22	2	新規サークル数	生涯学習課	団体	0	30	6	17	12	15	増加目標	50.0%
6	22	3	ひだかアリーナ利用人数	生涯学習課	人	155,130	168,472	97,707	96,869	110,930	114,276	増加目標	67.8%
6	22	4	市民1人当たりの貸出冊数	生涯学習課	冊	4.9	6.0	5.3	5.3	5.2	4.9	増加目標	81.7%
6	23	1	文化財説明板の設置率	生涯学習課	%	53.8	70.0	57.6	61.5	65.3	69.2	増加目標	98.9%
6	23	2	市美術展の出品数	生涯学習課	点	161	180	155	164	134	184	増加目標	102.2%
7	24	1	ボランティア登録団体数	総務課	団体	93	100	103	108	109	113	増加目標	113.0%
7	24	2	区加入世帯数	総務課	世帯	18,870	19,000	18,506	18,367	18,090	17,879	増加目標	94.1%
7	24	3	アプリダウンロード数	市政情報課	件	4,413	7,500	6,711	7,811	7,903	20,010	増加目標	266.8%
7	24	4	ホームページ閲覧数	市政情報課	件	807,534	850,000	2,012,233	1,771,381	1,905,266	1,460,848	増加目標	171.9%
7	25	1	職員研修参加者数(延べ)	総務課	人	529	800	660	1,035	1,045	983	増加目標	122.9%
7	25	2	産学官連携事業数	政策秘書課	事業	91	100	53	86	98	134	増加目標	134.0%
7	25	3	行政手続のオンライン化件数	市政情報課	件	44	75	210	408	406	407	増加目標	542.7%
7	25	4	窓口対応の総合評価(満足度)	市民課	%	84.0	90.0	83.1	85.7	86.9	89.1	増加目標	99.0%
7	26	1	将来負担比率	財政課	%	-	350.0未満	-	-	-	-	抑制目標	-
7	26	2	市税の収納率	収税課	%	97.5	97.6	98.0	98.4	98.5	98.5	増加目標	100.9%
7	26	3	公共施設の面積	財政課	m ²	128,366.79	10%削減	127,977.70	128,772.11	120,827.55	113,854.30	削減目標	113.1%

第6次日高市総合計画後期基本計画指標一覧表

分野別施策

施策/施策の展開	成果指標	担当課所	指標の算出方法・説明又は出典	単位	現状値	目標値
					令和6年度	令和12年度
1 人権・男女共同参画						
(1) 人権啓発の推進	人権教育・啓発活動への参加者数	総務課	人権啓発研修会、人権啓発講演会、人権学習会、人権教室その他啓発活動(人権パネル展、人権の花運動等)の参加者数の合計人数	人	1,639	1,800
(2) 男女共同参画社会の形成の促進	審議会等における女性委員割合	総務課	審議会等における女性委員数÷委員数×100	%	44.8	47.0
2 国際化・多文化共生						
(1) 国際交流活動の推進	ワンナイトステイ事業登録家庭数	総務課	ワンナイトステイ事業登録家庭数	家庭	5	10
(2) 外国人市民に優しいまちづくりの推進	災害時等通訳・翻訳ボランティア登録者数	総務課	災害時等通訳・翻訳ボランティア登録者数	人	39	50
3 地域福祉						
(1) 地域福祉推進体制の充実	地域おたすけ隊の立ち上げ数	生活福祉課	組織が立ち上がった小中学校区数	か所	5	6
(2) 低所得者等に対する支援の充実	生活保護受給者及び生活困窮者の就労自立件数	生活福祉課	就労実績件数	件	18	20
(3) 民生委員・児童委員の活動支援	民生委員・児童委員充足率	生活福祉課	年度末の現員数÷定数109人×100	%	87.2	100.0
4 障がい者福祉						
(1) 地域生活の支援	福祉タクシー利用料金助成の利用率	障がい福祉課	福祉タクシー券の利用枚数÷総配布枚数×100	%	31.3	35.0
(2) 就労への支援	障がい者就労支援センター登録者の就労継続者率	障がい福祉課	当該年度末時点での障がい者就労支援センターの利用登録者数のうち、就労している人の割合	%	59.4	60.0
(3) 医療費の助成	重度心身障がい者医療費助成制度受給登録者のうち、医療費申請を行った人の割合	保険年金課	医療費申請者数÷受給登録者数×100	%	94.7	95.0
5 高齢者福祉						
(1) 高齢者の健康づくり推進	健康シニア褒賞の受賞者数	長寿いきがい課	日高市健康シニア褒賞実施要綱(平成24年告示第52号)により市長が選考する人数	人	60	70
(2) 高齢者の地域生活支援	高齢者に関する相談件数	長寿いきがい課	地域包括支援センターからの実績報告により集計した件数	件	6,560	6,660
(3) 介護保険サービスの充実	介護サービス利用率	長寿いきがい課	介護保険サービス利用者割合(ひと月のサービス利用者数÷要介護要支援認定者数)×100	%	79.7	80.3
6 健康づくり						
(1) 健康長寿の促進	各種健康教室参加者数	保健相談センター	市主催の各種健康教室に参加した延べ数	人	666	800
(2) 生活習慣病の発症・重症化予防の推進	生活習慣病死亡者率	保健相談センター	人口動態統計	%	49.1	40.0
(3) 健康を支えるための環境整備	五種(四種)混合接種率	保健相談センター	予防接種者の実績値	%	80.1	90.0
(4) 国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の健全な運営と国民年金制度の趣旨普及	特定保健指導実施率	保険年金課	特定保健指導の終了者数÷対象者数×100	%	18.2	60.0
7 交通						
(1) 移動手段の充実	おでかけタクシーの利用回数	危機管理課	おでかけタクシー利用補助実績報告	回	-	40,000
(2) 交通安全の推進	人身事故件数	危機管理課	埼玉県警察本部の公開数値	件	135	125

施策/施策の展開	成果指標	担当課所	指標の算出方法・説明又は出典	単位	現状値	目標値
					令和6年度	令和12年度
8 危機管理・防災・防犯						
(1) 防災体制の強化	自主防災組織の訓練実施率	危機管理課	自主防災訓練補助金の交付申請割合	%	24.0	80.0
(2) 消防体制の強化	消防団員の充足率	危機管理課	条例で定める定数に対する団員の割合	%	100.0	100.0
(3) 防犯活動の推進	特殊詐欺の被害件数	危機管理課	埼玉県警察本部の公開数値	件	5	5
9 道路・河川						
(1) 県道・都市計画道路の整備促進	都市計画道路の整備率	建設課	整備済延長÷計画延長×100	%	65.3	69.8
(2) 生活道路の整備	市道の改良率	建設課	改良済延長÷実延長×100	%	32.6	32.8
(3) 道路の維持管理	幹線道路等舗装修繕率	建設課	整備済延長÷計画延長×100	%	64.8	67.0
(4) 橋りよの維持管理・治水機能の確保	橋りよの修繕率	建設課	修繕済橋りよ数÷計画橋りよ数×100	%	35.7	37.9
10 都市づくり						
(1) 地域の特性に応じた土地利用の推進	居住誘導区域内の人口密度	都市計画課	国勢調査及び都市計画基礎調査	人/ha	61.07 (R2年度)	61.28
(2) 安心で良好な住環境の整備・保全	住宅の耐震化率	都市計画課	耐震性あり住宅÷住宅総数×100	%	96.4	100.0
(3) 安心で魅力ある公園・緑地づくり	市民1人当たりの公園面積	市街地整備課	総公園面積÷人口×100	m ²	7.64	8.00
(4) 産業用地の創出	新規産業用地の面積	都市計画課	新たに産業用地とした面積	ha	0	24
11 水道						
(1) 安心で安定した水道水の供給	水質基準適合率	水道課	水道法第4条に基づく水質基準の適合率	%	100.0	100.0
(2) 災害に強い給水体制の確立	基幹管路の耐震化率	水道課	(口径150mm以上の耐震適合性のある基幹管路延長÷口径150mm以上の基幹管路延長)×100	%	37.5	43.0
(3) 水道事業の運営基盤の強化	総収支比率	水道課	(総収益÷総費用)×100	%	98.7	100.0以上
12 下水道						
(1) 汚水処理施設の整備	公共下水道(汚水)の整備率	下水道課	(整備区域面積÷公共下水道汚水認可区域面積)×100	%	79.4	84.0
(2) 雨水処理施設の整備	公共下水道(雨水)の整備率	下水道課	(整備区域面積÷公共下水道雨水認可区域面積)×100	%	7.3	14.0
(3) 下水道施設の維持管理	処理場の老朽化設備の改築更新進捗率	下水道課	(改築更新済み設備数÷期間中に改築更新が必要な設備数)×100	%	17.0	74.0
13 子育て支援						
(1) 多様な保育サービスの提供	保育所待機児童数	子育て応援課	4月1日現在の保育所の待機児童数	人	0	0
(2) 子育て環境の充実	こども家庭センターの相談件数	子育て応援課	妊産婦、子育て世帯、子どもに関する相談等の件数	件	3,283	3,300
(3) ひとり親家庭の自立支援	高等職業訓練促進給付金受給者のうち就労に至った割合	子育て応援課	就労者数÷受給者数×100	%	100.0	100.0

施策/施策の展開	成果指標	担当課所	指標の算出方法・説明又は出典	単位	現状値	目標値
					令和6年度	令和12年度
14 学校教育						
(1) 確かな学力の育成・豊かな心の育成・健やかな体の育成	埼玉県学力・学習状況調査において、学力の伸びが見られた児童生徒の割合	学校教育課	埼玉県学力・学習状況調査における2教科(国語・算数(数学))について、「昨年度からの学力の伸び」の項目が1以上の児童生徒の割合	%	61.0	70.0
(2) 質の高い学校教育の推進	授業時のネットワーク接続状況が「ほぼ円滑に接続できている」割合	学校教育課	県のGIGAスクール構想に向けた進捗状況に関する調査において、「授業時におけるネットワーク接続状況」が「ほぼ円滑に接続できている(授業にほぼ支障が生じない状態)」割合を小・中・義務教育学校の全クラスの割合から算出	%	60.8	80.0
(3) コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進	学校運営協議会、コミュニティ・スクール研修会及び小中一貫教育推進委員会の実施回数	学校教育課	学校運営協議会、コミュニティ・スクール研修会及び小中一貫教育推進委員会の合計会議数	回	37	42
(4) 学校施設の適正な管理	学校における負傷事故発生件数	教育総務課	施設の故障等を起因とする負傷事故の発生件数	件	0	0
(5) 学校給食の充実	給食に地場産食材を使用した日の割合	教育総務課	日高市産の食材を使用した給食回数を分子とし、年間給食回数を分母とした割合	%	66.0	70.0
15 青少年健全育成						
(1) 郷土愛の醸成	ひ・まわり探検隊の参加率	生涯学習課	市内小学校(義務教育学校前期課程を含む)の全児童に対する隊員登録割合	%	14.3	15.0
(2) 青少年の健全育成	地域パトロールの回数	生涯学習課	青少年育成団体が実施する防犯パトロールの回数	回	389	500
(3) 体験活動・多世代との交流活動の推進	放課後子ども教室実施日数	生涯学習課	各地区の教室開催数	日	35	42
16 生活環境						
(1) 生活環境の保全	狂犬病予防注射接種率	環境課	注射済件数÷登録件数×100	%	75.7	85.0
(2) 河川・水路等の水質保全	浄化槽の法定検査受検率(11条)	環境課	法定検査受検件数÷浄化槽設置件数×100	%	18.8	33.7
17 自然環境						
(1) 緑と清流の保全	環境学習・イベントの参加者数	環境課	市が主催・共催する環境学習・イベントの参加者数	人	507	510
(2) 地球温暖化対策の推進	市域における温室効果ガス排出量減少率(平成25年度比)	環境課	埼玉県温室効果ガス排出量算定報告書	%	10.7 (令和4年度)	46.0
18 循環型社会						
(1) ごみの減量・再資源化の推進	ごみ総排出量	環境課	家庭系ごみと事業系ごみを合算した市内で排出されるごみの総量	t	16,163	14,630
(2) ごみの適正な処理	ごみリサイクル率	環境課	市内で排出されたごみが資源として再利用される割合	%	99.8	99.8
(3) し尿の適正な処理	合併処理浄化槽の設置割合	環境課	し尿処理の機能を有する浄化槽において、環境への負担が少ない合併処理浄化槽が設置された割合	%	74.8	85.0
19 農林業						
(1) 農業の振興	遊休農地面積	産業振興課	1号遊休農地面積	ha	73	54
(2) 魅力ある農産物の生産支援	新規担い手数	産業振興課	就農等の支援を行い、新たに担い手となった人数	人	5	12
(3) 林業の振興	森林間伐面積	産業振興課	水源地域の森づくり事業で間伐を行った面積	ha	101.1	105.0
20 商工業						
(1) 企業への支援	創業塾参加者数	産業振興課	創業塾の参加者数	人	36	45
(2) 商工振興活動の支援	就職相談セミナー参加者数	産業振興課	就職相談に関するセミナーの参加者数	人	56	70
(3) 労働環境の改善・就労支援	就労支援セミナー参加者数	産業振興課	就労支援に関するセミナーの参加者数	人	35	45
(4) 多様な働き方のできる環境の実現	テレワーク相談件数	政策秘書課	テレワークに関する相談件数	件	7	15

施策/施策の展開	成果指標	担当課所	指標の算出方法・説明又は出典	単位	現状値	目標値
					令和6年度	令和12年度
21 観光						
(1) 自然と歴史を生かした観光地整備の推進	観光入込客数	産業振興課	観光入込客統計に関する共通基準により算出	千人	3,062	3,370
(2) 広域で連携した観光の推進	巾着田年間来場者数	産業振興課	巾着田駐車場利用台数により推計	人	357,736	394,000
(3) 観光誘客の推進	観光協会ホームページ閲覧数	産業振興課	観光協会ホームページ閲覧回数	回	198,839 (令和5年度)	219,000
(4) 魅力を活用した体験型観光の推進	体験型観光事業実施件数	産業振興課	体験型観光事業の実施件数	件	2	10
22 生涯学習・社会教育						
(1) 生涯学習の推進	地域学校協働活動推進委員会議の開催回数	生涯学習課	各地区推進員の合同会議・研修会の開催回数	回	3	3
(2) 公民館の充実	新規講座数(累計)	生涯学習課	各公民館で新規に行った講座数	講座	46	250
(3) スポーツ・レクリエーションの振興	スポーツ教室・大会への参加者数	生涯学習課	生涯学習課、スポーツ協会、指定管理者等で開催する大会及び教室の参加人数	人	5,610	6,600
(4) 読書に親しめる環境の整備	市民1人当たりの貸出冊数	生涯学習課	貸出冊数を人口で除した数	冊	4.9	6.0
23 歴史・文化						
(1) 文化財の保護・活用	文化財説明板への二次元コード設置数	生涯学習課	二次元コードを設置する必要がある説明板枚数	か所	14	20
(2) 芸術・文化の振興	市美術展の出品数	生涯学習課	市美術展に出品された点数	点	184	200
24 市民参加・情報共有						
(1) 市民参加の推進とボランティア・市民活動の振興	ボランティア登録団体数	総務課	社協に登録しているボランティア団体数	団体	113	118
(2) 地域コミュニティ活動の促進	区長要望対応率	総務課	区長からの要望に対しての対応率	%	97.5	98.0
(3) 広報広聴・情報発信・情報公開の推進	ホームページ閲覧数	市政情報課	市ホームページの閲覧回数	回	1,460,848	1,461,000
25 行政運営						
(1) 持続可能な行政運営の推進	後期基本計画における「施策の展開」の成果指標達成率	政策秘書課	おおむね達成(80%以上)をした施策数÷施策数×100	%	63.5	100.0
(2) 移住・定住の促進	移住・定住支援件数	政策秘書課	移住・定住応援事業を利用した件数	件	18	20
(3) 広域行政・産学官連携の推進	産学官連携事業数	政策秘書課	民間企業、大学等と締結した包括連携協定に基づき実施した事業数	事業	134	140
(4) DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進・情報セキュリティの強化	オンライン手続利用率	市政情報課	地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続の「手続総件数」と実際にオンライン申請が行われた「オンライン件数」より算出	%	37.0	60.0
(5) 市民サービスの向上	証明書コンビニ交付サービスの件数	市民課	コンビニ交付の証明書交付件数	件	10,314	12,000
26 財政運営						
(1) 健全な財政運営の推進	将来負担比率	財政課	標準財政規模に対する将来負担額の割合	%	-	350%未満
(2) 財源の確保	市税の収納率	収税課	徴収実績	%	98.5	98.6
(3) 公有財産等の適正な維持管理	公共施設の面積	財政課	公共建築物の総延床面積	m ²	120,827.55	114,786.17 (5%削減)

第6次日高市総合計画後期基本計画策定経過

【令和5年度】

日程	会議名等	内容
令和5年 10月26日	令和5年度第1回日高市行政経営審議会	第6次日高市総合計画後期基本計画のスケジュールについて
11月17日	日高市議会全員協議会	第6次日高市総合計画後期基本計画について(報告)
令和6年 2月26日	令和5年度第2回日高市行政経営審議会	第6次日高市総合計画後期基本計画策定方針について
2月～3月	まちづくり市民アンケート調査実施	無作為抽出による18歳以上の市民2,000人対象 有効回収数(率)1,018(50.9%)

【令和6年度】

日程	会議名等	内容
4月12日～ (先着順)	市民ワークショップのメンバー募集	
5月22日	日高市議会全員協議会	第6次日高市総合計画後期基本計画策定方針について(報告)
5月28日～ 6月14日	日高市総合計画策定委員会専門部会員募集	
5月31日	第6次日高市総合計画後期基本計画策定方針決定	
6月1日～ (先着順)	学生によるワークショップのメンバー募集	
7月23日	第1回日高市総合計画策定委員会	(1) 総合計画策定委員会専門部会の設置について (2) 市民ワークショップ・学生によるワークショップの参加状況について (3) 総合計画後期基本計画策定スケジュールについて
7月31日	第1回日高市総合計画策定委員会専門部 会会議	(1) 部会長の選出及び職務代理の指定について (2) 第6次日高市総合計画後期基本計画の策定方針について (3) 後期基本計画策定スケジュールについて
8月17日	第1回学生によるワークショップ	メンバー(18名) 日高市を、若者が「訪れたいまち・活躍できるまち・住み続けたいまち」にするためのアイデア等を検討
8月20日	第1回市民ワークショップ	メンバー(11名) 次期計画に反映するSDGs達成に向けた市民・地域での取組について意見交換
8月23日	第2回市民ワークショップ	次期計画に反映するSDGs達成に向けた市民・地域での取組について意見交換
8月24日	第2回学生によるワークショップ	日高市を、若者が「訪れたいまち・活躍できるまち・住み続けたいまち」にするためのアイデア等を検討・発表
8月27日	第3回市民ワークショップ	次期計画に反映するSDGs達成に向けた市民・地域での取組について意見交換
8月30日	第4回市民ワークショップ	次期計画に反映するSDGs達成に向けた市民・地域での取組について意見交換・発表
9月13日～ 9月20日	第2回日高市総合計画策定委員会専門部 会会議(書面開催)	将来都市利用構想図の変更について
10月8日	第2回日高市総合計画策定委員会会議	(1) 将来都市利用構想図の変更について (2) 市民ワークショップ・学生によるワークショップの結果について
10月24日	令和6年度第1回日高市行政経営審議会	(1) 日高市総合計画基本構想将来土地利用構想図の変更について (2) 市民ワークショップ及び学生によるワークショップの結果について
11月13日	第3回日高市総合計画策定委員会専門部 会会議	(1) 専門部会ワークショップの実施(日高市の「伸ばすべきところ」、「変えるべきところ」)についてアイデア等を検討・発表
12月18日～ 令和7年 1月17日	第6次日高市総合計画基本構想の一部変更(案)に対する市民コメント募集	
1月24日～ 1月31日	第4回日高市総合計画策定委員会専門部 会会議(書面開催)	第6次日高市総合計画後期基本計画骨子(案)について
2月25日	第3回日高市総合計画策定委員会会議	第6次日高市総合計画後期基本計画骨子(案)について
3月13日	令和6年度第2回日高市行政経営審議会	第6次日高市総合計画後期基本計画骨子(案)について

【令和7年度】

日程	会議名等	内容
5月2日～ 5月12日	第5回日高市総合計画策定委員会専門部会会議(書面開催)	第6次日高市総合計画後期基本計画骨子(案)について
6月13日	第4回日高市総合計画策定委員会会議	第6次日高市総合計画後期基本計画素案について
7月1日	令和7年度第1回日高市行政経営審議会	第6次日高市総合計画後期基本計画素案について
7月30日	日高市議会全員協議会	第6次日高市総合計画後期基本計画について(報告)
8月1日～ 9月2日	第6次日高市総合計画後期基本計画(案)に対する市民コメント募集	
10月1日	令和7年度第2回日高市行政経営審議会	第6次日高市総合計画後期基本計画(案)について(諮問)
12月10日	令和7年度第3回日高市行政経営審議会	第6次日高市総合計画後期基本計画(案)について(答申)
令和8年 2月19日	日高市議会全員協議会	第6次日高市総合計画後期基本計画の策定について(報告)
3月	第6次日高市総合計画後期基本計画策定	

第6次日高市総合計画後期基本計画

発行日：令和8年3月

発行：日高市

埼玉県日高市大字南平沢1020番地

TEL 042-989-2111（代表）

編集：日高市総合政策部政策秘書課